

米証券大手リーマン・ブラザーズが破綻して、来月で10年がたつ。その後の世界金融危機の教訓は、今月通貨リッラが対米ドルで急落した「トルコショック」への対応に生かされるだろうか。結果的にリーマン・ショックは米国内産業の主役を入れ替える役割を果たしたと評するのは、東洋大学教授の竹中平蔵氏（週刊エコノミスト8月14・21日合併号）である。危機後、世界で第4次産業革命が進行し、米国では規制緩和とイノベーションの拠点となる大学制度の改革で、この波に乗った。今では、金融業からIT（情報技術）企業に産業の中心が移った。他方、日本は景気対策が非効率で、世界規模で展開するIT企業を生み出せなかった。

日本経済研究センター理事長の岩田一政氏（8月6日付経済教室）は、第4次産業革命の立役者でもある人工知能（AI）によって経済面では、AIとの融合で人間の能力を飛躍的に高めるAI部門と、AIとの融合ができない人々による非AI部門との間に巨大な不平等をつくり出し、大量の技術的失業を生み出すとみる。生産性が指数的に伸びるAI部門は、非AI部門の人々の生存に必要な資源すら奪いかねない。そうなる前に人類全体の生存に必要な資源確保のメカニズムを備えておくことが求められる、と強調する。

米プリンストン大学教授の清滝信宏氏（8月14日付時論）は、世界金融危機を振り返り、迅速かつ信頼性の高い政策で危機に対処することで、市場の不安を和らげる重要性を説く。米当局の対応は90年代の日本に比べ迅速だったと評する点は、竹中氏と同じだ。ただ、追加関税が引き金となる貿易戦争がエスカレートすると次の危機の芽となることを憂慮する。米国の利上げで新興国での資本流出が予想される

中、米国の追加関税の発動と時期が重なって、事態の不安定化を助長しかねない。通貨危機は経常収支・貿易収支とも関連していることを想起させる。安倍晋三政権の経済政策、アベノミクスの一環である異次元金融緩和を、インフレ目標は半分くらい達成し、デフレは少なくとも止めたとして清滝氏は評価する。むしろ、デフレが止まり

インフレになれば金利が上がる。金利上昇時に日銀に国債を買わせて上昇を抑えるのは無理とみる。その上、日本の貯蓄率が下がり、国内だけでは国債償還や借り換えが間に合わなくなると外国の投資家に買ってもらわなければならないが、現在の低金利では国債を買わないから、金利の急上昇を引き金に財政危機が日本で起こると警鐘を鳴らす。

イノベーション阻む要因は

資本主義を機能させるには「市場の失敗」などの欠陥を是正する仕組みの設計が重要と説くのは、政策研究大学院大学教授の大田弘子氏（8月9日付経済教室）。AIなどにより第4次産業革命が日常生活に浸透するとともに、イノベーションのスピードが速くなり、市場の構造も変わっている。制度改革を阻む障害を3つ挙げる。

第1に、日本では試行錯誤が許容されにくい。規制緩和後に問題が起きると、規制改革全体への批判が広がりがちだ。第2に、規制のせいで、産業界や業

態をまたぐ複合的な技術革新や業種を横断するニーズに対応できない。第3に、新規参入するイノベーターは業と官の強い結びつきに入れず、規制の変革にエネルギーと時間を要する。その結果、消費者の利益を反映する機能が弱い。最近では消費者利便を原動力に供給者と消費者が相互作用しながら進む技術革新が多いから、致命的だ。

イノベーションを阻む要因は、業界トップ企業の戦略にもあると指摘するのは米エール大学准教授の伊神満氏（週刊ダイヤモンド8月4日号）。業

界トップ企業がイノベーションについていけず、新規参入したライバルに取って代わられる現象は、「イノベーターのジレンマ」と呼ばれる。伊神氏はデータに基づき、ゲーム理論でこの現象を解く。トップ企業がさらなるイノベーションで新製品を開発しても、既存製品と共食いになる。新製品を投入して同じ顧客を奪い合うインセンティブは小さい。他方、新参企業は、失うものはないからイノベーションに積極的になる。「盛者必衰」は世の常で、今までの成果に満足せず、現在の自社と自分を「自己破壊」する勇気がイノベーションにとって重要だと痛感する。

子どもの貧困への対策探る

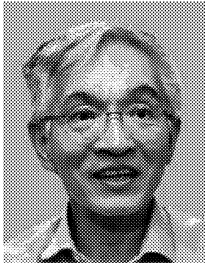
慶応義塾大学教授の山田篤裕氏（8月14日付やさしい経済学）は、最低賃金や基礎年金が相対的に低く、一般低所得世帯向けの住宅手当がないため、日本の最低生活保障は生活保護制度に負荷がかかる構造となっていると指摘する。その上、近年における世帯構造の変化により家族の扶養機能が低下しているという。例えば、壮年者で未婚・非婚化が進んだ結果、单身世帯の割合が上昇するなどして、壮年者の貧困率の上昇要因となった。19歳以下の子どもの貧困率上昇は、ひとり親世帯に属する子どもの割合の上昇が寄与しているという。

これに対して、年2・9兆円の財政支出増で、2045年までに出生率が2・07まで上昇し、労働生産性が上昇するとともに、子どもの貧困率が低下すると唱えるのは、京都大学准教授

の柴田悠氏（週刊エコノミスト8月28日号）。出生率上昇には、労働時間短縮、高等教育費の軽減、保育充実の3施策が有効で、これらが労働生産性上昇と子どもの貧困率低下をもたらすと見込む。労働時間を週平均7時間短縮すると、19年から27年間かけて、出生率が0・62上がり、労働生産性が0・61%上がる。高等教育の在学者全員を対象に国立大学学費相当の学費を軽減すると出生率が0・09上がり、労働生産性が0・04%上がる。待機児童を解消すると出生率や労働生産性への影響は小さいが、子供の貧困率を0・8%下げるといふ。これらで、出生率を45年に2・07まで上げるには、3施策に年2・9兆円の支出が必要といふ。財源を何で賄い、その負担について国民をどう説得するかが課題だ。



竹中平蔵氏



清滝信宏氏



伊神満氏



柴田悠氏